

貸借対照表

(平成29年3月 31日現在)

[単位:百万円]

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,264	流動負債	10,810
現金及び預金	1,450	支払手形	42
受取手形	225	買掛金	2,034
売掛金	5,383	短期借入金	6,630
商品及び製品	2,459	1年内返済予定の長期借入金	47
仕掛品	53	未払金	896
原材料及び貯蔵品	994	未払費用	854
前払費用	127	未払法人税等	10
繰延税金資産	176	未払事業所税	6
短期貸付金	999	賞与引当金	142
未収入金	386	その他	145
その他	9		
固定資産	14,643	固定負債	5,271
有形固定資産	9,968	長期借入金	2,217
建物	1,927	退職給付引当金	2,893
構築物	1,217	役員退職慰労引当金	59
機械及び装置	1,736	その他	100
車両運搬具	1		
工具、器具及び備品	401		
土地	4,344		
建設仮勘定	340		
無形固定資産	43		
ソフトウェア	43		
投資その他の資産	4,631		
投資有価証券	434		
関係会社株式	341		
関係会社長期貸付金	150		
長期前払費用	128		
繰延税金資産	1,035		
投資不動産	2,576		
その他	68		
貸倒引当金	△104		
資産合計	26,908	負債合計	16,081
		純資産の部	
		株主資本	10,788
		資本金	6,593
		利益剰余金	4,194
		利益準備金	283
		その他利益剰余金	3,910
		繰越利益剰余金	3,910
		評価・換算差額等	38
		その他有価証券評価差額金	38
		純資産合計	10,826
		負債・純資産合計	26,908

損益計算書

〔 自 平成 28年 4月 1日
至 平成 29年 3月31日 〕

[単位:百万円]

科 目	金 額	
売 上 高		20,997
売 上 原 価		16,182
売 上 総 利 益		4,815
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
販 売 費	1,778	
一 般 管 理 費	2,141	3,920
営 業 利 益		895
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	270	
受 取 賃 貸 料	117	
そ の 他 の 収 益	38	429
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
そ の 他 の 費 用	13	68
経 常 利 益		1,255
特 別 損 失		
減 損 損 失	215	
補 助 金 返 還 損	69	
固 定 資 産 処 分 損	53	337
税 引 前 当 期 純 利 益		917
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	83	
法 人 税 等 調 整 額	134	218
当 期 純 利 益		699

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日 〕
〔 至 平成29年 3月31日 〕

[単位:百万円]

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,593	241	3,680	3,922	△6	10,508
当期変動額						
剰余金の配当		42	△462	△420		△420
当期純利益			699	699		699
自己株式の取得					△0	△0
自己株式の処分			△6	△6	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計□	-	42	230	272	6	279
当期末残高□	6,593	283	3,910	4,194	-	10,788

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	20	10,529
当期変動額		
剰余金の配当		△420
当期純利益		699
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	17
当期変動額合計□	17	296
当期末残高□	38	10,826

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。□

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は当社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用しておりましたが、平成29年1月1日、(株)三菱ケミカルホールディングスの完全子会社である三菱化学(株)を完全親会社とする株式交換の方法により、完全子会社となったことに伴い、連結納税の承認の取消を受けるとともに、(株)三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

5. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他の収益」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益の「その他の収益」に含まれる「受取賃貸料」は107百万円であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

建物	658 百万円
構築物	379
機械及び装置	879
工具、器具及び備品	194
土地	193
投資不動産	313
計	2,618

(担保付債務)

短期借入金	2,140 百万円
1年内返済予定の長期借入金	28
長期借入金	40
固定負債その他	45
計	2,255

2. 減価償却累計額

有形固定資産	20,321 百万円
投資不動産	479 百万円

3. 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で69百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	1,772 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,150 百万円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

売上高	5,112 百万円
仕入高	3,612 百万円
営業取引以外の取引高	495 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,115,800	-	37,548	105,078,252
合計	105,115,800	-	37,548	105,078,252
自己株式				
普通株式	36,679	869	37,548	-
合計	36,679	869	37,548	-

(注) 1. 普通株式の発行済数式数及び自己株式数の減少37,548株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加869株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通 株式	420	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次の議案を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	945 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	8.99 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月29日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	883 百万円
減損損失	169
未払費用	64
繰越欠損金	59
賞与引当金	43
貸倒引当金	30
投資有価証券評価損	24
その他	84
繰延税金資産小計	1,360
評価性引当額	△ 131
繰延税金資産合計	1,229
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 16
繰延税金負債合計	△ 16
繰延税金資産の純額	1,212

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7百万円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金については主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、金利を固定で調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)。

[単位:百万円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,450	1,450	-
(2) 受取手形	225	225	-
(3) 売掛金	5,383	5,383	-
(4) 短期貸付金	999	999	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	118	118	-
資産計	8,176	8,176	-
(1) 支払手形	42	42	-
(2) 買掛金	2,034	2,034	-
(3) 短期借入金	6,630	6,630	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	47	47	0
(5) 未払法人税等	10	10	-
(6) 長期借入金	2,217	2,251	34
負債計	10,981	11,016	34

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年以内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

これらは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

[単位:百万円]

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式(※1)	341
非上場有価証券(※2)	316
関係会社長期貸付金(※3)	150
貸倒引当金(※3)	△ 99
	50

- (※1) 関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておりません。
- (※2) 非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。
- (※3) 関係会社長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。
なお、関係会社長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

当社では、福島県いわき市において、賃貸商業施設や工場用地、事業用地等を所有しております。
当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度末の時価は次のとおりであります。

[単位:百万円]

貸借対照表計上額	当事業年度末の時価
2,696	3,158

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した金額によるものであります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱化学(株) (注3)	東京都千代田区	50,000	総合化学	(被所有)直接 100.0	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任等	無機化学品等の販売等	2,241	売掛金	642

2. 子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	日化エンジニアリング(株)	福島県いわき市	100	建設業	(所有)直接 100.0	プラント設計・建設・修繕、建築、撤去、土木、保全工事 役員の兼任等	工場設備の建設、修繕、撤去、保全等 資金の借入	1,383 1,000	買掛金 未払金 未払費用 短期借入金	27 641 24 1,000
子会社	日化トレーディング(株)	福島県いわき市	60	商社	(所有)直接 100.0	化学製品、機器等の販売等 役員の兼任等	化学製品等の販売	2,836	売掛金	1,004
子会社	小名浜蒸溜(株)	福島県いわき市	80	有機溶剤等の蒸留・精製業	(所有)直接 100.0	原材料の精製委託 資金の貸付 用地、設備の賃貸 役員の兼任等	資金の貸付	150	関係会社 長期貸付金 (注4)	150

3. 兄弟会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	(株)三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	東京都千代田区	175	財務、会計及び会社法務等に関する業務	—	投資・ファイナンス等	資金の貸付	999	短期貸付金	999
親会社の子会社	三菱レイヨン(株) (注5)	東京都千代田区	53,229	化成品・樹脂等製造・販売	—	製品販売	化成品・無機化学品等の販売	1,885	売掛金	489

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件については、市場価格、総原価を勘案してその都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 三菱化学株式会社は、平成29年4月1日付で三菱樹脂株式会社、三菱レイヨン株式会社と統合し、三菱ケミカル株式会社となっております。
- (注4) 関係会社長期貸付金に対し、99百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において5百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。
- (注5) 三菱レイヨン株式会社は、平成29年4月1日付で三菱化学株式会社、三菱樹脂株式会社と統合し、三菱ケミカル株式会社となっております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1 株当たり純資産額	103.04 円
1 株当たり当期純利益金額	6.66 円

[その他の注記]

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、黒崎工場において当社の親会社である三菱化学株式会社と「土地及び建物の賃貸借に関する契約」を締結しており、当社所有の化学プラント設備によりアンモニア系事業及び合成石英事業の製品を製造しております。当社は、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しています。

黒崎工場のアンモニア系事業については、三菱化学株式会社が行っていたものを当社に統合・集約して事業の強化・発展に注力していくことを目的として平成16年12月に同社より譲り受けたものであり、また、合成石英事業も同様に、無機化学品事業の競争力の強化・発展の一環として平成17年4月に同社より譲り受けたものであります。このような経緯から当社は総合化学メーカーである同社グループの無機化学品事業の中核を担ってきております。したがって、当該事業の継続及び撤退の判断については当社の意思決定に加えて同社グループの総合的な判断も考慮して行われることから、資産除去債務の履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であります。

また、除去費用については、当該賃貸借契約に基づき、契約終了時に当該事業の継続及び撤退の判断の経緯を踏まえて三菱化学株式会社と協議の上原状回復義務を履行することとなるため、当社の負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積ることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当社は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。